

平成25年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：経理装備局技術計画官

評価実施時期：平成25年7月～平成25年8月

事業名	将来射撃管制技術の研究	政策体系上の位置付け
		科学技術の発展への対応 (研究開発の推進)
事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の概要 ステルス機、高速空対地誘導弾、極低高度で飛しようする巡航ミサイル等の将来の経空脅威への対処を可能とするため、高精度標定技術等を有する地対空誘導弾の射撃管制レーダに関する研究を行う。 ○ 所要経費 約37億円（平成26年度概算要求額。後年度負担額を含む。研究試作総経費約37億円） ○ 事業実施の時期 平成26年度から平成29年度まで研究試作を実施し、平成29年度から平成31年度まで所内試験を実施する予定である。 	
政策評価の結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 必要性 民間における類似の研究としては、音速以下で飛行する比較的探知しやすい単一目標（旅客機）を対象とした航空管制システム等が挙げられるが、ステルス戦闘爆撃機等に対して、密集した複数目標の機数判定、脅威度判定等を行う射撃管制レーダの研究は民生用のシステムではニーズがないため、防衛省で研究を実施する必要がある。 ○ 効率性 本事業は、システム設計を実施し、空中線部、レーダ信号処理部等の設計、製造及び性能確認試験を段階的に行うことで、技術課題を効率的に解明する妥当な計画となっている。また、経費については、81式短距離地対空誘導弾（改善型）（その1）から（その3）（平成17年度から平成21年度まで）の工数をベースに対応する構成品の工数規模比の比較により経費を算出しており、妥当な経費となっている。 ○ 有効性 冷却の効率化による電力低減を図った空中線構造とし、これに伴う電力配分の効率化によって送信出力を増大するとともに、高精度標定技術及びレーダリソースの最適配分技術を取得することにより、ステルス機、高速空対地誘導弾、極低高度で飛しようする巡航ミサイル等の将来の経空脅威への対処を可能とすることが期待できる。 	
総合的評価	<p>本事業は、ステルス機等の将来の経空脅威への対処を可能とするため、脅威度に応じたレーダリソース配分を可能とする等の地対空誘導弾の射撃管制レーダに関する研究であり、必要性は理解できる。また、研究内容については技術的課題を効率的に解明する計画であると評価できる。さらに、本事業の実施により、冷却の効率化を図った空中線技術、高精度標定技術及びレーダリソースの最適配分技術を取得でき、その有効性は認められることから、本事業に着手することは妥当であると判断する。</p>	
有識者意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全体的に評価書の作成に当たっては、事業の必要性や検討経緯など分かりやすくなるよう留意すべき。 ・ 将来装備品を見据え、我が国にとって根幹となる技術を推進していくことについては理解できる。 ・ 機能・性能とコストとの費用対効果の十分な検証の上で、研究開発事業に着手していることを示してほしい。 ・ 防衛省の事業の特性として、対外的に公表できない事項があることは理解できるが、事業の目的、研究内容、費用対効果（諸外国の類似装備品との比較を含む）、優先性、関連研究との連携等について、より一層の理解を得られるよう評価書の作成に工夫をしていただきたい。（防衛省政策評価に関する有識者会議委員） 	
政策等への反映の方向性	<p>総合的評価を踏まえ、平成26年度概算要求を実施する。また、この事業を推進していくため、1名増員要求を実施する。</p>	